

出雲市地域福祉計画・地域福祉活動計画地域ヒアリング結果について

1. 目的

地域課題の解決に向けて活動を行っている団体等にヒアリングを実施し、地域における現状の把握や課題の解決に向けた方策について検討する。

結果については、次期計画への反映に向けた検討材料として活用する。

2. 訪問団体数

・居場所	活動団体 12 団体	うち訪問団体	2 団体
・フリースクール	活動団体 8 団体	うち訪問団体	2 団体
・当事者団体	活動団体 13 団体	うち訪問団体	2 団体

(※活動団体数は R7.7 時点)

3. 訪問団体

区 分	団体名	訪問日	参加人数 (事務局含む)
居場所	コネクトほ一む	10 月 17 日	8 人
	居場所ひろば	10 月 22 日	6 人
フリースクール	RE わっく	11 月 6 日	6 人
	たかきじゅく	12 月 24 日	3 人
当事者団体	ユナイト IZUMO	11 月 5 日	7 人
	スノードロップ	11 月 11 日	6 人

4. 課題の整理

居場所

① 持続的な運営

- ・運営資金が不安定
- ・助成金は「単年度・使い切り」が原則であることが多い
→居場所を継続するために不可欠な固定費（経常経費）の継続的な確保が必要

② 社会的な理解・連携

- ・不登校や発達障がいへの早期・適切な対応
- ・学校や専門機関との連携
→教育委員会との連携による早期対応

③ その他

- ・将来的な活動の終わり方や、次の世代への活動承継のあり方
→「安心できる居場所」と「人のつながりの循環」を絶やさないためのネットワーク化

フリースクール

① 運営資金の確保

- ・借入と代表者の自己資金によって確保している
→助成金等の情報提供

② 仕組みづくり

- ・支援の視覚化とフロー図の構築
→適切な支援に繋がれるよう、医療・福祉・行政などと連携が必要
- ・多様なニーズへの対応
子どもたちの個性を伸ばしつつ、社会とのつながりを増やす工夫

③ その他

- ・月額2～3万円の利用料や、保護者による送迎が家庭の大きな負担となっている
→誰もが平等に利用できる環境づくり（公的補助や送迎システム）が急務
- ・フリースクール同士の連携づくり
→活動目的や特徴の異なるフリースクールをつなぐネットワーク化

当事者団体

① 保護者の孤立と精神的負担

- ・「固定概念」による壁
- ・「地域のつながり」の希薄化
- ・世間の誤解（不登校＝無気力など）や祖父母世代との認識のギャップ

② 必要な情報が届きにくい

- ・必要な時に自然に目に入る仕組みが必要。

→学校、地域、SNS の連携

→活動者をつなぐネットワークづくり

→出雲市のサードプレイス情報を確認できるサイトの作成

《参考》聞き取り内容（区分別）

区 分	課 題	今後の展望
居場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営資金の確保と継続性 →家賃や人件費などの固定費を賄うための自己資金が不足。現在は助成金や借入金に頼っている。 →利用者のニーズが想定以上に高く、拠点での活動が忙しいため、収益事業による自走化や企業への寄付依頼にまで手が回っていない。 ・ 物資・食材の不足 →食事提供（100円）において、野菜は地域からの寄付があるものの、肉・魚などのタンパク源や、日用品（消耗品）、レクリエーション用のゲーム類が慢性的に不足している。 ・ スタッフの負担と体制維持 →「あり続けること」を使命としているが、利用者増に伴いスタッフのパワーが必要とされており、安定的な運営体制の構築が急務である。 ・ 「自由」と「規律」のバランス →子どもが増える中で、他者への迷惑を防ぐためのルール化が必要だが、締め付けすぎると居場所の意義（解放感）が損なわれるという葛藤がある。 ・ 家庭環境による格差への配慮 →子どもたちが近所のお店で駄菓子を買って交流する際、お小遣いのある子・ない子の差が表面化してしまう。 ・ 特性への理解不足 →場面緘黙（特定の社交場面になると声を出したくても出せなくなってしまう症状）やディスレクシア（読字障がい）など適切な支援方法の知識不足。ジャージ登校やデジタル教科書等など工夫によって解決する問題が、教育現場でまだ十分に理解・共有されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク化と情報の可視化 →運営者同士のつながりを強め、掲示板のような仕組みで情報を共有することで、地域全体で利用者を支える基盤を構築する。 ・ 「役割」の創出と自己肯定感の向上 →支援を必要としている人が、食事作りやボランティアなどを通じて「誰かの役に立つ役割」を持つ仕組みを広げる。 ・ 行政や専門機関との連携強化 →市の乳幼児健診を通じた発達障がいの早期発見や、民間ならではの柔軟な活動を公的支援とどう融合させるか。官民一体となった仕組み作りができるとうい。

<p>フリースクール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもたちの特性」と「学校のシステム」の不一致 →ASDやADHDの傾向がある子にとって、画一的な授業や、近年の主流である「話し合い活動」が負担となり、自己否定感につながっている。 →「～しなければならない」という強いこだわりや、原因のわからない体調不良、将来への希望の持てなさが活動のブレーキになっている。 ・保護者の不安と学校への不信感 →学校への強い不信感を抱える保護者が多く、教育を「学校任せ」にしてしまう傾向や、親族からのプレッシャーにさらされている現状がある。 →子どもに対する「見立て（特性の理解）」が親側で不足しており、共通認識を持つためのコミュニケーションに時間を要する。 ・運営面について →運営は赤字。フリースクール以外の収益や借金で補填している。 →いじめや発達特性等により不登校になっている子どもから費用を徴収することに心理的抵抗がある。 ・行政との連携について →出席扱いとするための基準作りが停滞している。 →既存の学習支援センターに行けない子を支援する行政主体の場所があると良い。 ・支援体制の格差 →学校によって、ケース会議の実施頻度や支援の手厚さに大きな差がある。 →スクールソーシャルワーカーの活用基準が曖昧。 ・教育格差の壁 →経済的に厳しい家庭ほど教育へ意識が向きにくく、支援を届けることが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「好きなこと」を軸にしたマイプロジェクト学習 →単なる「好きなことだけさせる」場所ではなく、興味関心を社会との接点（企業見学、職場体験、動画制作など）につなげ、本人の自己肯定感を向上、自己理解を深めることを目指す。 →高校卒業や進学をゴールにするのではなく、その先の「やりたいこと」を支える伴走支援を強化。 ・支援体制の拡充 →定期的・継続的な開所を目指し、より安定した居場所を提供する。 ・連携体制の強化 →民間フリースクールと行政が密に連携できるプラットフォームの構築。 →学校との連絡をより手軽に行える体制整備。 →福祉や医療、行政と連携し、「保護者支援」を外部機関と協力して担う体制の構築。 ・教育に対する共通認識 →学校・保護者・本人の三者で「イメージ図」をすり合わせ、適切な検査や必要な支援につなぐ中継地点としての役割を果たす。 ・行政による不登校支援の充実 →民間が無理をして運営しなくてもよい状況になる。 ・出席扱いと支援基準の明確化 →どの学校でも公平に支援が受けられるよう、出席認定や会議実施の最低限の基準を設ける。 ・フリースクール間の「横の連携」の強化
----------------	--	--

<p>当事者 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会・教育現場の固定概念 →「不登校＝無気力」「親の育て方が悪い」といった、実態とは異なる世間の偏見や報道とのギャップ。 →小学校入学後、保護者同士のつながりが薄れ、子どもの多様性を認め合える空気感が失われること。 ・世代間・家族内のギャップ →祖父母世代（団塊の世代等）との価値観の違いによる、親へのプレッシャーや不安の連鎖。 →父親の理解や、夫婦間での適切な役割分担・対話の難しさ。 ・言語化の難しさ →子ども自身が自分の状態を言語化できず、親にも理解してもらえないもどかしさ。 ・気持ちを共有できる場が少ない →専門機関（ウィッシュや医療機関）にはつながれても、同じ目線で話せる保護者同士のつながりが地域に少なく、孤独を感じやすい。 ・情報へのつながりにくさ →困り果ててから情報を探すケースが多く、必要な情報や「親の会」の存在が、最も辛い時期の保護者に届いていない。 ・学校間の格差 →学校によって不登校への理解や情報発信の姿勢に差がある。また、学校の規則が、柔軟な対応を阻む壁となる場合もある。 ・支援の「手前」にいる層へのアプローチ →「お話会に行く勇気が出ない」「自分を責めて動けない」という最も深刻な状況にいる保護者への介入が難しい。 ・活動者の負担 →当事者として子育てをしながらの活動には大きなパワーを要するため、活動を継続するためのサポート体制が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者目線の発信と啓発 →Instagram やプレスリリース、学校配布物などを通じ、現在不登校の子を育てる親の声を社会へ届ける。 →教育現場等での講演や対話の機会を増やす。 ・多様な居場所（サードプレイス）の確保 →誰がいつ行ってもいいフリースペースの設置。 →学習支援に捉われない、その子らしい多様な学びの選択肢の普及。 ・大人の意識変容 →「子供を変える」のではなく、親や周囲の大人の視点・意識を変えることで、子どもが本来持つ「生きる力」を伸ばせる環境を整える。 ・「困る前」から情報を知っている環境づくり →普段の生活の中で「こういう相談先や活動がある」と自然に認知されている状態（情報の全戸配布や周知の強化）を目指す。 ・学校との関係改善 →保護者と先生が気軽に話し合える関係性を促し、子どもが学校という枠組みの中でも「自分に合った環境」で過ごしやすくなるよう働きかける。 ・支援者と当事者の橋渡し →自身が専門的な研修（ペアレントトレーニング等）を受け当事者目線を持ちながらも、専門機関と保護者をスムーズに繋ぐコーディネーターとしての役割を深める。
-------------------	--	--